

議長に 島尾重機 議員
副議長に 奥田 勇 議員を選出

— 新しい議会組織が決定 —



市議会だより

あな

もくじ

CONTENTS

12月定例会の概要、正・副議長選挙	2
決算の審査概要	3
一般質問	4~9
委員会の審査状況	10
議決結果一覧	11
議会組織一覧	12

第125号

平成25年(2013年)
2月

編集：市議会だより編集委員会 発行：阿南市議会 〒774-8501 徳島県阿南市富岡町トノ町12番地3 ☎0884-22-3399 FAX0884-22-9225



サンタにとどけ ~阿南バンブーツリーと富岡保育所の子どもたち~ (12月23日撮影)

12月定例会の概要

12月定例会は12月5日から21日までの17日間の会期で開きました。

今議会では、専決処分の承認議案1件、条例の制定議案1件、条例の一部改正議案4件、補正予算議案3件、人事議案3件、その他の議案4件の計16件の市長提出議案と議員提出議案2件の合計18議案及び請願6件を審議しました。



議長席のようす(島尾重機議長・中央)

その結果、市長提出議案、議員提出議案、9月定例会で継続審査としていた平成23年度各会計歳入歳出決算認定議案16件のいずれも原案のとおり承認、可

決、同意、認定とし、請願5件を不採択、1件は継続審査と決定しました。

(議決した議案の一覧については11ページをご覧ください。)

なお、5日開会日に正副議長の選挙を行いました。また、常任委員会・議会運営委員会委員、各特別委員会委員の選任を行い、議決機関としての体制を整えました。

12月定例会日程 会期17日間

- 5日(水) 開会
(会議録署名議員の指名、会期の決定、議案の上程、正副議長の選挙、各常任委員・議会運営委員・特別委員の選任)
- 11日(火) 一般質問
- 12日(水) 一般質問
- 13日(木) 一般質問
議案質疑、委員会付託
- 14日(金) 建設委員会
- 17日(月) 産業経済委員会
- 18日(火) 文教厚生委員会
- 19日(水) 総務委員会
- 21日(金) 閉会
(各常任・特別委員長報告、質疑、討論、採決、人事案件提案理由説明、採決、議員提出議案の上程、採決、閉会中の継続調査)

正・副議長選挙

○議長(第49代)

島尾 重機 議員



○副議長(第53代)

奥田 勇 議員



同意した人事案件

○監査委員

元山 周至 (桑野町)

○監査委員

阪井 保晴 (見能林町)

○人権擁護委員

松崎 順子 (羽ノ浦町)



一般質問のようす(12月11日)

一般質問を行った議員

○代表質問(90分) 3人

山下 久義

(市政同志会)

横田 守弘

(新生阿南)

飯田 忠志

(市民クラブ)

○個人質問(60分) 6人

住友 利広

星加 美保

鶴羽 良輔

山崎 雅史

小島 正行

住友 進一

本会議における質問の順序は、代表質問は輪番制で、個人質問は抽選により決定しています。

本会議・委員会は公開しています。

傍聴をご希望の方は、市役所3階傍聴受付にて氏名・住所等をご記入し、傍聴席に座って傍聴していただけます。

傍聴席の定員は本会議が40名、委員会は10名となっています。

市民の皆様の傍聴をお待ちしております。

平成23年度一般会計及び特別会計決算の審査概要

9月定例会において継続審査としていた、平成23年度一般会計及び15事業の特別会計を合わせた計16件の決算認定議案について、10月19日、10月22日の日程で決算審査特別委員会を開催し、議案の審査を行いました。

以下審査の過程で出された主な質疑・意見等の内容を報告します。

一般会計歳入歳出決算

◆繰越明許費について

繰越明許費の21億7000万円の内、起債はどれくらいあるのかとの質疑があり、13億4740万円であるとの説明があった。

更に、一般会計の歳入で市債が42億円余りの予算に対して調定額が約24億7000万円であり、6割程度しか起債を起こしていないということは事業が決まっていなかったことになるとの質疑があり、事業の進捗状況により繰り越しせざるを得ない事由があったとの説明があった。

額が出るということは事業が進まなかったからなのかとの質疑があり、当初予算で要望していた金額をかなり下回る交付金になってしまったために減額となったとの説明があった。



決算審査特別委員会のようす(10月19日)

伊島診療所事業特別会計歳入歳出決算

◆特別調整交付金について

伊島診療所の赤字補填のために国から措置される金額はいくらかとの質疑があり、平成23年度の伊島の赤字は373万6639円であり、これ

に対して国から特別調整交付金として142万円補填されているとの説明があった。

住宅新築資金等貸付事業特別会計歳入歳出決算

◆償還期限について

現在、償還義務のある人数とその内、既に償還期限が終わっており、まだ滞納額がある人の人数はとの質疑があり、現在、全ての貸付件数は613件であり、その内511件が償還を終えている。現在償還中の人は102名であるとの説明があった。

更に、現年分と過年度分の調定額と収入額はいくらかとの質疑があり、平成23年度の償還計画額は、現年度分が1188万5986円、過年度分が1億9522万524円の合計2億710万6510円であり、それに対する償還済み額としては、現年度分が524万4638円、過年度分が321万8509円の合計846万3147円となっているとの説明があった。

介護保険事業特別会計歳入歳出決算

◆実質単年度収支について

実質収支は8000万円の

黒字だが、実質単年度収支ではどうなるかとの質疑があり、4686万1465円のマイナスであるとの説明があった。

伊島地区生活排水処理事業特別会計歳入歳出決算

◆施設の耐用年数について

使用料の収入未済額があるかどうか、また、施設の耐用年数と今後大きな工事の予定はあるのかとの質疑があり、未納については一件であり、現在、徴収を進めている。また、機械類の耐用年数は15年であり、修繕は頻繁に起こる可能性はある。また、大きな工事についての予定はないとの説明があった。

更に、施設使用料が他の下水処理の費用と比べて非常に高いかとの質疑があり、伊島町会等関係組合と協議して、大きい問題が起こった時のために積み立てているとの説明があった。

奨学資金貸付事業特別会計歳入歳出決算

◆督促について

返還されていない額が72万円あり、約4割にあたるが状況はとの質疑があり、現在、滞納者は4名で、毎年文書で年

2回程度、電話等で5回程度督促しているとの説明があった。

後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

◆医療制度の動向について

保険料の収納率が非常に高いが、年金天引きと普通徴収の割合は、また、医療制度の今後の国の動向はとの質疑があり、7割が特別徴収で3割が普通徴収となっている。また、この制度の行方については不透明な状況にあるが、現段階では、当分このまま制度が続くのではないかとの説明があった。

会議録の閲覧ができます

定例会での質問や答弁の内容を詳しく知りたい方は、次の方法で閲覧できます。

①製本会議録を閲覧する方法
お近くの「公民館」、市内「図書館」に製本会議録を配布しています。

②インターネットで閲覧する方法
阿南市ホームページから
<http://www.city.anan.tokushima.jp/>

阿南市議会

会議録検索 を選択すると閲覧することができます。

一般質問ダイジェスト

新庁舎建設

◆入札が中止になった原因は

Q 新庁舎工事に係る入札が延期となり、平成27年度末の完成に遅れが生じるという説明があったが、なぜ入札が中止に至ったのか。また、再入札の日程と今後のスケジュールは。

A 8月27日に建築工事、9月6日に空調・機械設備を含めた管工事、その上に電気工事の3工種を分離発注とする総合評価方式による一般競争入札の公告を行った。建築工事においては6名、管工事4名、電気工事5名の応募があったが、11月16日の入札日までに、建築工事では5名、管工事1名の入札辞退の届出が出された。入札を執行する条件として、入札参加者が1名のみとなった場合は当該入札を取りやめることになっており、取りやめざるを得なくなった。管・電気工事も建築本體工事の中止に伴い入札中止とした。

入札日については、建築工事は平成25年2月14日を、管・電気工事は2月15日としており、再度公告であることから、入札参加者が1名のみとなった場合でも落札者を決定することができるとしている。

入札日が3カ月延期となったことを含め、高層部の完成が平成26年3月から平成26年8月となり、最終低層部の完成は平成28年7月末の予定となっている。

防災対策

◆津波防災マップの早期作成を

Q 10月31日、徳島県が内閣府の示した南海トラフ巨大地震の想定を受け、津波の浸水深、浸水域、最大の津波高を発表したが、市民への津波防災マップ配布の具体的なスケジュールは。

A 徳島県津波浸水想定公表が遅れたため、また、詳細な数値データの公表がなされていないため、当初、津波防災マップの完成を平成25

年3月末に予定していたが、夏ごろの予定となってきた。今後のスケジュールについては、県から詳細な数値データが提供され次第、津波防災マップに必要なデータ編集と並行して、地理情報システムを用いた避難経路シミュレーションを実施後、冊子の編集及びマップ編集、印刷の作業に入りたい。

◆LEDを災害対策に活用しては

Q LEDを太陽光発電と組み合わせるにより、停電時でも避難路の誘導灯としての利用や、避難経路図、パネル、看板などにも応用ができるのでは。

A 災害は時間を選ばないことから、夜間の避難に備えた避難路誘導灯や避難経路パネル等の設置についても早急に検討しなければならぬ。最近では、太陽光蓄電式LED誘導灯のほかに、太陽光や人工の光に含まれる紫外線などのエネルギーを蓄積し、夜間や停電時に自ら発光する蓄光タイプの表示板が開発されている。この蓄光剤は地元企

業が開発したものであり、高い耐久性と耐候性、高輝度・長時間の残光性能を有し、太陽光を吸収し、エコ要素の



海拔表示板(イメージ)

三拍子を備えており、今回、本市が製作する「海拔表示板」に採用することとした。

◆防災無線の点検と維持管理面に問題はなかったのか

Q 那賀川地区の防災無線が那賀川支所から一斉放送できず、復旧には1月末までかかるとのことであるが、事前の点検と維持管理面に問題はなかったのか。また、現在のアナログ無線の維持管理費用は。

A 事前の点検、維持管理にについては、保守委託契約を締結し、随時の障害に対応するとともに、毎年3月と9月に年2回の定期点検を行っている。9月28日の定期点検では親局に異常は見られず、今回の故障については老朽化

に伴う突発的な部品の故障であり、予測は困難であったと報告を受けている。

現在のアナログ無線の年間の維持管理費用については、平成23年度の場合、保守点検委託料として旧阿南市が530万2500円、那賀川町が77万7000円、羽ノ浦町が118万6500円、電気代、専用回線使用料、修繕費の実費として604万6621円となっており、合計1331万2621円である。

◆避難場所の充実と避難路の確保を

Q 那賀川町の旧保育所跡地に立地する企業の2階屋上部分を避難場所として使用できることは、防災・減災対策が大きく前進するものと考えるが、具体的な内容は。

A 札幌市に本社を置く(株)レジャーシステムの徳島事業所が徳島研究開発センターとして那賀川町の中島保育所跡地に立地する協議が調い、企業立地に関する調印式をとり行った。中島地域は津波の浸水被害が想定される地域であり、以前から津波避難施設

設置の要望があることから、立地企業に対し2階屋上部分を避難場所として使用できるような協議を重ねてきた。

研究所建物は鉄骨造り2階建て、7月頃に操業予定である。避難施設として使用できる屋上は地上約10・5m、面積は最大364㎡であるが、転落防止のための安全フェンスを設置するため、使用可能面積は242㎡となり、450人程度の避難が可能となる。また、建物北側に独立した外階段を設置する予定であり、緊急時には昼夜を問わず避難することが可能と考えている。

◇子どもたちの命を守る 取り組みは

Q 保育士に対する日ごとの防災訓練、防災意識の高揚を図るための取り組みは。

A 東日本大震災を教訓として、市内各保育所の立地条件に適合した地震・津波発生時における対応マニュアルを作成し、適宜見直し、運用し、避難ルート等を示した室内掲示も行っている。

本年度は、防災部との連携を図り、各保育所の立地条件



室内に掲示された避難経路図(横見保育所)

などの事前調査を行い、保育所職員全員を対象とした

防災研修を実施しており、防災・減災意識の高揚に努めている。

また、南海トラフ巨大地震による徳島県津波浸水想定公表により、浸水区域の拡大、浸水深の高まりが見られることから、子どもたちの年齢に応じた避難方法等に創意工夫を凝らすとともに、避難車、おんぶひも等の備品の整備も図っている。

◇ソフト面からの防災対策の充実を

Q 椿町中学校で大阪大学大学院による防災出前授業が開催されるようであるが、今後の安全・安心のためのソフト面での取り組みは。

A 大阪大学大学院の関係者による出前授業「プレミアム講座」については、本市と大阪大学大学院工学研究科との包括的連携協定における

連携協力事項の一環として、平成22年度から継続的に実施している。東日本大震災以降は、防災・減災に関するソフト面にテーマを絞り、本市の小中学校において授業を実施している。



防災出前授業の様子(椿町中学校)

今後は、本市をテーマとした「ものづくり・まちづくり分野」におけるさまざまな研究をはじめ、プレミアム講座等による教育・社会連携に取り組むことで、知的・人的資源の相互活用及び人的交流の促進を図りたい。

財政運営

◇基金取り崩し後の財政運営は

Q 新ごみ処理施設など大型事業が進捗しているが、基金取り崩し後の財政運営をどのように考えているのか。

A 現在、本市では新庁舎建設、新ごみ処理施設建設、阿南中学校の改築、デジタル防災行政無線整備などの大型事業を重要施策とし、必要とする財源については国の補助金や交付金、また、庁舎建設基金や合併特例債等を有効に活用し、整備を図っている。非常に厳しい経済状況下ではあるが、自主財源の根幹をなす市税収入や交付税等の一般財源を確保し、さらには国の補助金や交付金、財政調整基金、減債基金及び合併特例債等を有効に活用しながら事業を推進したいと考えている。今後、大型事業等の進捗に伴い、基金残高が遞減するとともに、市債残高が一定の期間に増加すると予測しているが、市民サービスに影響が出ないよう配慮しつつ、実質公債費比率等の各種財政指標も注視



工事が進む新ごみ処理施設(12月25日)

しながら、慎重で適切な財政運営に努めたい。

関西ふるさと会

◇工夫を凝らした構想を

Q 東京ふるさと会とは一味も二味も違った、より身近に感じる関西ふるさと会として発足のテーマを定め

A 多才な人材を掘り起こし、本市に目を向けていただくことと「関西・阿南ふるさと会(仮称)」を立ち上げ、その設立総会を平成25年2月23日に大阪市内で開催する予定である。

設立にあたっては、市内の高校・高専の同窓会組織、徳島県人会近畿連合会や徳島県大阪本部等の協力を得て、幅広く親しんでいただけるふるさと会にしたいと考えている。設立総会記念イベントでは「広域連携産業振興シンポジウム」を開催し、本市ゆかりの方々からの基調講演や企業PRを企画することで、地理的にも近い関西圏と本市の地縁を活用した地域振興施策を展開したいと考えている。

情報の一元管理

◆各部署にまたがる地図データの共有を

Q 本市が業務に使用している地図には、道路管理用、水道業務用、固定資産税の業務用等があるが、データを一元管理することにより有効活用が図られるのでは。

A 地図情報等の管理を一元化していく手法としては、

庁内各部署が利用している道路、河川、課税などの地理情報を統合・電子化し、一元的に維持管理することで庁内全体でのデータ共有を可能にする「統合型地理情報システムの整備」が考えられる。このシステムの導入により、データの重複投資を解決し、業務の効率化、情報交換の迅速化、コストの低減などのメリットが想定される。

しかし、このようなシステムを導入する上では、既存のデータ及びシステムを統合するための費用や技術的な問題に加え、個人情報保護に関する問題などについて総合的な観点から慎重に検討を行っていくことが大きな課題である。

文化財の活用

◆展示してこそ文化財である

Q 博物館がない本市で文化財を活用していくため、小中学校の空き教室や那賀川・羽ノ浦支所などの施設が利用できるのでは。

A 文化財の公開には、その材質や形状に応じた対応が求められる。また、盗難などに対する安全性が確保され、展示環境の整った施設が望ましく、小中学校や各支所については展示場所としては適していないと思われる。しかし、自らが住んでいる



文化財めぐりのようす

身近な地域に優れた文化財が生きた教材として現存していることは、かけがえのない恵まれた教育環境にあるため、小中学校に授業の一環として、また、親子を中心とした文化財めぐりなどを計画し、文化財を歴史的発展の証として次の世代に正しく伝えられる機会を設けたい。

日本女性会議

◆男女共同参画の視点から

Q 日本女性会議については、市民の手づくりで進めているが、分科会とともに参画してつくり上げるなど、市と市民が協働するモデルとなるようなものにしては。

A 大会の取り組み指針として、市民団体、企業、個人と行政が知恵や力を出し合い、協力しながら、できる限り手づくりで企画し、男女共同参画で運営を行うことを掲げていることから、市においても協力体制を整える必要がある。現在、実行委員会事務局の開設や運営費補助金による事務職員の雇い入れなど、

運営体制の充実や分科会部会への参加など協力体制を構築している。



市役所庁舎正面に掲げられた懸垂幕

保健行政

◆在宅医療への期待

Q 訪問介護や在宅医療への社会的な期待が高まっている中、政策的に考慮すべき点について、行政の見解と今後の見通しは。

A 平成24年度の県民意識調査によると、病气やけが等により通院が困難になった場合、8割以上の方が可能であれば自宅で療養したいという希望があるなど、在宅医療は高齢社会における医療提供体制の重要な柱の一つとなっている。また、今年度改定中の第6次徳島県保健医療計画においても、在宅医療に係る医療体制の充実強化の部分が

大きく改定され、在宅医療の体制構築に関する指針に加え、数値目標や施策が示されている。在宅医療については、訪問診療を行う医療機関が少ないことや患者が回復しても介護へのつなぎが十分でないなどの課題が指摘されているが、在宅医療機関を増やす取り組みは、診療報酬と深く関わってくる問題であるため、今後の国の医療施策の動向を注視したい。

◆新病院建設に向けての支援策は

Q 阿南共栄病院の現建築物4棟のうち2棟が国の定める構造耐震指標を下回ったことにより、本市に対して新病院建設に向けての支援を求めるとの要望が出されているが、今後の支援策は。

A 阿南共栄病院は、地域の中核病院として地域医療の確保・市民の健康維持に多大の貢献をいただいております。また、病院の耐震化は災害時の入院・通院患者の安全の確保はもとより、被災者に対する適切な医療の提供といった観点からも喫緊の課題である

と認識している。
本市の将来的な地域医療の方向性を見据え、また、「阿南市の地域医療を考える会」での議論も踏まえながら、どのような支援方法が可能かつ効果的であるかについて検討したい。

子育て支援

◇本市が進める幼保一元化とは

Q 本市が進めようとしている保育所・幼稚園の一元化は、施設だけの統廃合なのか、管理も含めた一元化なのか。

A 保育所・幼稚園の一元化は、統廃合による運営の非効率さは是正、老朽化した両施設の改善、定員管理適正化の推進、人件費の抑制などにつながることを認識している。

現行の保育所、幼稚園施設の管理は、保健福祉部のことも課、教育委員会の総務課・学校教育課となっている。国は、平成27年度をめどに現在のことも園を拡充する方針を打ち出し、新たなことも園に

ついては予算や権限を内閣府に集約することとなる。

平成25年4月に開設する橘こどもセンター（幼保連携型認定こども園）においては、施設内の消耗品・燃料費・食糧費・光熱水費・修繕費などの管理部門、工事請負費・原材料費・備品購入費などの営繕部門などについて、こども課が中心となり、可能な限り施設管理の一元化を図り、円滑な施設運営に努めたい。



4月開設予定の橘こどもセンター(1月8日撮影)

◇保育士・幼稚園教諭の適正配置を

Q 臨時保育士や幼稚園助教諭を過年で募集してもなかなか集まらないと聞くが、その理由をどのように分析しているのか。

A 女性の社会進出などによる保育ニーズの増大に伴い、全国的に保育士や幼稚園教諭が不足している。本市においても、4月当初に必要な保育士数の確保ができず、ハローワークを通じ募集したが、応募が少なく、保育現場に多少影響があった。募集しても集まらない理由としては、保育士の人数が少なく休暇が取得できない、早朝や夜間、週末の勤務がある割には待遇が厳しい、責任の重さ、事故への不安といった理由から保育士を目指す人が減少傾向にあることや、大学、短大、専門学校を卒業し、保育士の資格や幼稚園教諭の免許を取得したにもかかわらず、保育現場に就業することを敬遠し、一般企業に就職してしまう人もいることが大きな要因であると認識している。今後は、他市の状況も考慮しながら勤務条件等の待遇改善を図るとともに、大学、短大等との連携を図りながら必要人数の確保に努めたい。

介護保険

◇介護支援ボランティア制度の適用範囲拡大を

Q 現在、ボランティアの活動は、小規模多機能型居宅介護事業所と認知症対応共同生活介護事業所となっているが、介護施設、障害者施設等への適用を進めては。

A この制度は、国の地域支援事業交付金を活用した介護予防事業として実施しており、事業内容にも制限がある。財源は公費と介護保険料が2分の1ずつになっており、活動内容についても介護保険関連事業となっている。

受け入れ事業所を認知症グループホームと小規模多機能型居宅介護事業所の地域密着型サービス事業所とした理由については、地域の中で交流や高齢者となじみのある関係づくりを目指して設立された事業所であること、また、市民の方に介護保険の施設や認知症を理解していただくよい機会となり得ることを考え、ボランティア活動を実施する事業所としたが、将来的には受け入れ事業所や活動の適用範囲の拡充も視野に入りたい。

◇2025年問題の予測は

Q 団塊の世代が75歳に達する2025年問題、そのときの本市の高齢者数（65歳以上・75歳以上の人口）、高齢化率、要介護の認定者数・認定率は。

A 2025年の本市の高齢者数は2万2415人で、高齢化率は33%になると推計している。平成24年3月末現在の高齢化率は26・53%であるため、高齢化率は6・47%上昇することとなる。内訳としては、前期高齢者（65歳以上）の推計人口は9151人で、平成24年3月末現在の前期高齢者の人口が9432人であることから、約280人減少することとなる。一方、後期高齢者（75歳以上）は、1万1147人から1万3264人になる見込みで、約2100人増加することとなる。また、要介護等の認定者数は、平成24年3月末現在の4505人が2025年には6177人になり、約1700人増加することが見込まれる。認定率についても、平成24年3月末現在の21・91%から27%程度まで増加すると推計している。

福祉行政

◆住宅用火災警報器設置への対応は

Q 設置が義務化されている住宅用火災警報器について、高齢者・障がい者世帯においてはどのような対応がなされたのか。

A 重度障がい者世帯に対しては、障害者自立支援法の日常生活用具給付等事業で住宅用火災警報器の設置に対する給付を実施している。「広報あなん」等で周知に努めたことなどから、平成23年度には25件の申請があり、その内、7件の聴覚障がい者の世帯でストロボライト付きの住宅用火災警報器を設置している。また、平成23年12月から消防庁による「聴覚障がい者対応型住宅用火災警報器普及支援事業」が実施されている。この事業は、聴覚障がいにより身体障害者手帳の交付を受け、かつ、生活保護受給者の方に聴覚障がい者対応型住宅用火災警報器の無償給付、設置等を行う事業である。本市の支援対象世帯は14件であり、2件の申請があったが、多く

の世帯は既に設置を終えている。

農業行政

◆鳥獣被害防止計画の内容と成果は

Q 鳥獣による農作物への被害が全国的に増加している。本市では鳥獣被害防止計画を策定しているが、その主な事業内容と成果は。

A 阿南市鳥獣被害防止計画では、平成25年度を目標年度とする被害の軽減目標や対象鳥獣の捕獲計画等を定めている。事業内容については、猟友会による有害鳥獣及び個体数調整による捕獲の実施をはじめ、電気柵、防護ネット等の侵入防止柵の整備導入に対する支援や農家を対象とした被害防止講演会の開



催等による防護意識の高揚あるいは被害対策の普及啓発活動となっている。また、平成23年度の捕獲数については、猿61頭、鹿100頭、イノシシ189頭、カワウ159羽、カラス5羽となっている。

◆耕作放棄地対策は

Q 現在の市内の耕作放棄地の総面積及びその対策は。また、他市における取り組み事例は。

A 本市における耕作放棄地の面積は、平成23年度末で36・9畝(辰巳工業団地の面積の約4分の1)である。耕作放棄地の再生・利用を図るため、平成12年度から実施されている「中山間地域等直接支払制度」や、耕作放棄地の再生作業及び施設等補完整備に対して助成を行う「耕作放棄地再生利用緊急対策」などの各種補助事業を最大限に活用するとともに、農地の所有者の委任を受けて貸し付け等の仲介を行う「農地利用集積円滑化事業」を実施することにより、耕作放棄地対策を推進したい。

また、取り組み事例として

は、農事組合法人が耕作放棄地や高齢農家の農地を借地し、水稲、野菜等の露地物野菜を栽培する取り組みや、耕作放棄地を電気柵等で囲い、放牧により草刈りを行う「小規模移動放牧」等がある。

建設行政

◆老朽化に対する取り組みは

Q 老朽化が進む市道橋梁について、事後保全ではなく予防保全で維持管理を行うべきと考えるが、老朽化に対する取り組みの現状は。

A 市道に架かる橋の長さが2m以上の橋梁は1083橋あり、このうち橋長が15m以上の重要橋梁は74橋である。これらの市道橋梁について、平成19年度から平成22年度にかけて全ての橋梁の点検を実施している。この点検データを基に、橋長15m以上の重要橋梁について長寿命化修繕計画を策定し、年次計画的に修繕工事に取り組む計画としており、道路ネットワークとしての重要性、緊急性を踏まえ、さらには橋梁耐震化対

策との整合性をとりながら、まずは10橋について今年度から社会資本整備総合交付金事業を活用して修繕工事に取り組んでいる。



◆高速道路ネットワークへ

Q 四国横断自動車道、桑野道路、福井道路は、災害面からも命を守る道としての役割を果たすものとして大いに期待するものであるが、進捗状況と今後の予定は。

A 阿南―徳島東間の延長17・7kmの区間においては、平成24年3月末時点で用地の進捗率約47%、事業の進捗率

13%となっている。

本市管内においては、上岩脇地区で用地・補償に係る事業がほぼ完了し、早期の工事着手が行えるよう、事前の準備調整を行っている。また、下大野地区については、12月から一部用地交渉に入っている。

地域高規格道路の桑野道路については、測量・設計に係る調査を終え、関係機関と協議・調整を図っており、また、福井道路については、現在、測量、ボーリング等の調査作業を行い設計を進めているところであり、来年度には地元設計協議が行えるよう事業推進を図っている。

教育行政

◆徳島県下における2学期制の状況は

Q 2学期制が実施されて既に5年以上が経過しているが、現在の徳島県下の状況は。また、2学期制から3学期制に戻した学校はあるのか。

A 県内24市町村教育委員会のうち、現在、公立小中学校で2学期制を導入している

る郡市は、鳴門市、小松島市、美馬市と本市の4市である。学校数では、県内小中学校276校中90校が2学期制を導入している。

また、徳島市の公立小中学校が平成21年度に、名東郡佐那河内村の公立小中学校が平成23年度にそれぞれ2学期制から3学期制に戻している。

◆劇団「夢創」の更なる飛躍を

Q 演劇の中には、表現力やコミュニケーション能力といった生きる力を育む要素が詰まっていると考えるが、教育上、期待される効果について教育長の見解は。

A 人間は誰でも他者と非常に親密になることができる。それは、人間が言葉を使えるからであり、お互いわかることができる。共感することができるからである。しかし、インターネットの急速な普及によりイエスカノーかの単純化が進み、子どもも大人も長文を読むことが嫌いになる。また、面と向かって語るといふ人間関係のつくり方も大きくさま変わりし、だんだんと

言葉を磨かなくなり、心と言葉が壊れてしまっていくのではないか。コミュニケーション能力とは、単に言葉で意思や考えを伝えるだけでなく、お互いに共感するというプロセス、これこそが大切なことではないかと考えている。その意味では、演劇というものにはセリフによって、演ずる者と見る者の間に共感が生まれ、腹から笑い、心から涙を流す、そのような一体感が生まれてくるものと思っている。

スポーツ総合センター

◆駐車場の整備計画は

Q 今年度の月間平均利用人数及び開館時間と閉館時間。また、施設南側の駐車場の増設についての問題点と利用の整備計画は。

A 今年度の月間平均利用人数は約1万4000人であり、開館時間は8時30分、閉館時間は22時としている。駐車場の増設については、隣接する富岡浄化センター建設用地内の未着工部分を仮に使用しており、現在、舗装整

備工事を行い、利用者の利便性を図ろうとしているが、駐車場のスペースについては、約200m離れた第2駐車場を設けているが、全体的には不足している。増設についての問題は、現在使用している駐車場が一時使用区域であるため、増設には区域以外の使用についてはさらなる暫定使用や他の整備が可能かどうかも含めた検討が必要である。

ドクターヘリの運航

◆詳細な出動要請基準が必要では

Q 市内にドクターヘリの離着陸箇所は、何カ所指定してあるのか、また、出動要請にあたる際の基準は。

A ドクターヘリの離着陸場所は、阿南市民グラウンド、伊島運動広場などグラウンドが10カ所、かもだ岬温泉などの空き地・広場が4カ所、阿南消防署、桑野川防災ステーションのヘリポートが2カ所の合計16カ所となっている。ドクターヘリの出動要請については、119番受信時又は救急隊員が現場に到着した

時点において消防職員の判断により要請するものとなっている。具体的な要請基準は、
① 生命の危機が切迫している傷病者であって、ドクターヘリにより治療時間の短縮が期待できる場合。
② 重症傷病者又は重症熱傷、多発外傷、指肢切断等の負傷者であって、救急車による搬送が長時間かかると予想される場合。
③ 救急現場において医師による診断、治療を必要とする場合であり、この内1点でも該当すれば要請できるものとなっている。



ドクターヘリ(阿南消防署ヘリポート)

委員会の審査状況

各常任委員会では、付託された議案及び請願・陳情の審査を行いました。
以下審査の過程で出された質疑・意見等の内容を報告します。

建設委員会

市長提出議案2件を審査

◇一般会計補正予算の関係部分では、桑野川沿いの浜の浦緑地、富岡西児童遊園について、遊具等はあるがトイレがなく、不便ではないかとの質疑があり、本年度から中心市街地整備事業として、清原産婦人科跡地の公園、牛岐城趾公園東口広場、そして、富岡西児童遊園を整備する計画であり、富岡西児童遊園にはトイレとミニバスケットコート1面を整備するとの説明があった。

6基に対し316件の申請があり、申請ベースの接続率は約50%である。また、採算ベースについては、計画どおり進めば、平成29年から黒字になるとの説明があった。



ミニバスケットコート1面の整備が予定されている
富岡西児童遊園

産業経済委員会

市長提出議案1件を審査

◇一般会計補正予算の関係部分では、かもだ岬温泉修繕料

の内訳、来館者数の推移と収支の状況について質疑があり、修繕料の内容については、1号ボイラーの電磁弁の交換と突発的な故障の修繕料である。来館者数は、平成22年度が4万4848人、平成23年度が4万6109人、平成24年度は11月末現在で2万6011人である。また、収支においては、平成21年度が5341万5000円、平成22年度が5088万円、平成23年度が2661万3000円の赤字であるとの説明があった。

文教厚生委員会

市長提出議案11件、 請願5件を審査

◇阿南市立認定こども園条例の制定では、幼保一元化についての今後の方向性について質疑があり、本市全体の保育所、幼稚園の統廃合や整備計画を策定するために、策定に関するニーズ調査を行い、その結果に基づき方向性を定めていきたいとの説明があった。

◇介護保険事業特別会計補正予算では、現在の基金の額と、取り崩し後の額、また、今後の見直しについて質疑があり、基金残高は12月現在で1億1

373万6011円であり、当初予算で1850万円と今回5840万円の取り崩しをしているため、今年度末の残高は3683万6011円と見込まれる。今後の見直しについては、来年度についても基金は取り崩していかなければ予算が組めない想定しているが、それでも不足が生じる場合は、県の財政安定化基金の借入金も想定に入れないと説明があった。

◇若者定住促進住宅の建設についての請願の審査では、伊島町内で、改修すれば住むことができる空き家等も調査し、検討すべきとの意見、また、若者の定住促進については、本市全体の問題であることから定住促進対策特別委員会の意見も踏まえて判断すべきであることから継続審査との意見があった。

総務委員会

市長提出議案2件、 請願1件を審査

◇オスプレイ配備・訓練の中止を求める意見書の提出に関する請願の審査では、オスプレイが配備されたことは仕方

がないが、日米合意を無視した低空飛行には問題があるの採択との意見のほか、配備された以上訓練は認めるべきであり不採択との意見、また、訓練については賛否があるの継続審査との意見があった。

行政視察受入状況

- 7月26日 大分県国東市 「新庁舎建設事業」
- 8月24日 愛媛県伊予市 「情報文化センター」
- 10月3日 鹿児島県奄美市 「野球のまち推進事業」
- 10月16日 「LEDバレイ構想」
- 10月17日 秋田県男鹿市 「科学センター事業」
- 10月17日 「食育推進事業」
- 10月23日 高知県梛原町 「ごみ処理施設について」
- 10月23日 愛媛県松山市 「LEDバレイ構想」
- 10月29日 京都府木津川市 「自治体クラウドへの取組」
- 11月20日 埼玉県新座市 「新庁舎建設事業」

12月定例会議決結果一覧

〈承認議案〉

承認第1号 平成24年度阿南市一般会計補正予算(第2号)に係る専決処分の承認について (原案承認)

〈条例議案〉

第1号議案 阿南市立認定こども園条例の制定について (原案可決)

第2号議案 阿南市立幼稚園設置条例の一部改正について (原案可決)

第3号議案 阿南市保育所条例の一部改正について (原案可決)

第4号議案 阿南市こどもの医療費の助成に関する条例の一部改正について (原案可決)

第5号議案 阿南市暴力団排除条例の一部改正について (原案可決)

〈補正予算議案〉

第6号議案 平成24年度阿南市一般会計補正予算(第3号)について (原案可決)

第7号議案 平成24年度阿南市公共下水道事業特別会計補正予算(第1号)について (原案可決)

第8号議案 平成24年度阿南市介護保険事業特別会計補正予算(第2号)について (原案可決)

〈その他の議案〉

第9号議案 動産の買入れについて (原案可決)

第10号議案 阿南中学校校舎改築工事のうち建築工事の請負契約の締結について (原案可決)

第11号議案 阿南中学校校舎改築工事のうち管工事の請負契約の締結について (原案可決)

第12号議案 阿南中学校校舎改築工事のうち電気工事の請負契約の締結について (原案可決)

〈人事議案〉

第13号議案 監査委員の選任について (原案同意)

第14号議案 監査委員の選任について (原案同意)

諮問第1号 人権擁護委員の候補者の推薦について (適任)

〈議員提出議案〉

議第1号 阿南市議会委員会条例の一部改正について (原案可決)

議第2号 阿南市議会政務調査費の交付に関する条例の一部改正について (原案可決)

〈請願〉

請願第8号 オスプレイ配備・訓練の中止を求める意見書の提出に関する請願 (不採択)

請願第9号 公費負担にもとづく最低保障年金制度の創設を求める意見書採択についての請願 (不採択)

請願第10号 無年金・低年金者への基礎年金国庫負担分3.3万円の緊急支給する措置を求める意見書採択についての請願 (不採択)

請願第11号 「年金2.5%削減の法律」を廃止にすることを求める意見書の採択についての請願 (不採択)

請願第12号 生活保護基準の引き下げはしないことなど国に意見書提出を求める請願 (不採択)

請願第13号 若者定住促進住宅の建設について (継続審査)

〈陳情〉

陳情第8号 伊方原発の再稼働を行わないことを求める陳情 (不採択)

〈9月定例会で継続審査となっていた決算認定議案〉

第22号議案 平成23年度阿南市一般会計歳入歳出決算の認定について (原案認定)

第23号議案 平成23年度阿南市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算の認定について (原案認定)

第24号議案 平成23年度阿南市加茂谷診療所事業特別会計歳入歳出決算の認定について (原案認定)

第25号議案 平成23年度阿南市伊島診療所事業特別会計歳入歳出決算の認定について (原案認定)

第26号議案 平成23年度阿南市加茂谷財産区運営事業特別会計歳入歳出決算の認定について (原案認定)

第27号議案 平成23年度阿南市伊島財産区運営事業特別会計歳入歳出決算の認定について (原案認定)

第28号議案 平成23年度阿南市住宅新築資金等貸付事業特別会計歳入歳出決算の認定について (原案認定)

第29号議案 平成23年度阿南市公共下水道事業特別会計歳入歳出決算の認定について (原案認定)

第30号議案 平成23年度阿南市介護保険事業特別会計歳入歳出決算の認定について (原案認定)

第31号議案 平成23年度阿南市伊島地区生活排水処理事業特別会計歳入歳出決算の認定について (原案認定)

第32号議案 平成23年度阿南市学校給食事業特別会計歳入歳出決算の認定について (原案認定)

第33号議案 平成23年度阿南市奨学資金貸付事業特別会計歳入歳出決算の認定について (原案認定)

第34号議案 平成23年度阿南市春日野地下水道事業特別会計歳入歳出決算の認定について (原案認定)

第35号議案 平成23年度阿南市羽ノ浦農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算の認定について (原案認定)

第36号議案 平成23年度阿南市豊香野地区生活排水処理事業特別会計歳入歳出決算の認定について (原案認定)

第37号議案 平成23年度阿南市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定について (原案認定)

阿南市議会組織一覧表

(平成24年12月5日現在)

	氏名	住所	電話番号	所属会派	
議長	島尾重機	橘町汐谷70番地1	27-0317	市政同志会	
副議長	奥田勇	楠根町奥山17番地6	25-0773	公明党	
総務委員会	委員長	星加美保	羽ノ浦町春日野1番地588	44-5048	新生阿南
	副委員長	住友利広	宝田町梅の本517番地1	22-2337	市政同志会
	委員	嶋尾秀昭	中大野町北傍示290番地1	22-5068	市政同志会
	委員	日下公明	加茂町大西35番地2	25-0708	市民クラブ
	委員	仁木睦晴	宝田町平岡812番地1	22-8652	市民クラブ
	委員	野村栄	福井町古津193番地	34-2540	新生阿南
文教厚生委員会	委員	鶴羽良輔	新野町久田84番地2	36-2367	公明党
	委員長	久米良久	横見町高川原23番地2	22-4057	市政同志会
	副委員長	藤本圭	見能林町大作半16番地5	22-5477	新生阿南
	委員	山下久義	富岡町寿通34番地	22-7086	市政同志会
	委員	住友進一	那賀川町色ヶ島網干68番地	42-0617	市政同志会
	委員	秋本喜久雄	長生町平久保57番地2	22-7745	市民クラブ
産業経済委員会	委員	小野毅	那賀川町黒地492番地	42-0649	市民クラブ
	委員	保岡正広	津乃峰町新浜67番地2	27-1756	日本共産党
	委員長	松木伸夫	那賀川町江野島362番地	42-1322	新生阿南
	副委員長	橋本幸子	那賀川町赤池304番地4	42-0658	市民クラブ
	委員	荒谷みどり	黒津地町戎野22番地	22-1157	市政同志会
	委員	林孝一	新野町信里7番地11	36-3336	市政同志会
建設委員会	委員	阪井保晴	見能林町中村22番地	22-4142	市民クラブ
	委員	山崎雅史	上中町岡246番地	22-2534	新生阿南
	委員	奥田勇	楠根町奥山17番地6	25-0773	公明党
	委員長	児島博之	羽ノ浦町中庄トキ内28番地	44-2358	市政同志会
	副委員長	佐々木志満子	橘町荒神ノ上23番地2	27-1833	子どもと未来の会
	委員	小島正行	椿町香94番地	33-0729	市政同志会

地震・津波対策特別委員会	
委員長	山下久義
副委員長	仁木睦晴
委員	荒谷みどり
委員	久米良久
委員	住友進一
委員	秋本喜久雄
委員	橋本幸子
委員	横田守弘
委員	藤本圭
委員	松木伸夫
委員	保岡正広
委員	奥田勇
委員	佐々木志満子

定住促進対策特別委員会	
委員長	野村栄
副委員長	小島正行
委員	嶋尾秀昭
委員	林孝一
委員	住友利広
委員	児島博之
委員	日下公明
委員	小野毅
委員	阪井保晴
委員	飯田忠志
委員	山崎雅史
委員	星加美保
委員	井坂重廣
委員	鶴羽良輔

議会運営委員会	委員長	山下久義	委員	阪井保晴
	副委員長	秋本喜久雄	委員	野村栄
	委員	久米良久	委員	横田守弘
	委員	林孝一	委員	井坂重廣
委員	児島博之	委員	鶴羽良輔	

議会だより編集委員会			
委員長	藤本圭	委員	仁木睦晴
副委員長	井坂重廣	委員	奥田勇
委員	小島正行	委員	佐々木志満子
委員	林孝一		

那賀川北岸地域湛水防除施設組合	
	島尾重機
	児島博之
	住友進一
	松木伸夫

* 常任委員会は、阿南市委員会条例で委員会の名称、定数、所管が次のとおり規定されています。
なお、議長は中立公平の観点から、委員会に所属していません。

委員会名称(定数)	所 管
総務委員会(7人)	企画部、総務部、防災部、消防本部、会計課及び選挙管理委員会、監査委員、公平委員会、固定資産評価審査委員会に関する事項並びに他の常任委員会の所管に属しない事項
文教厚生委員会(7人)	市民部、環境管理部、保健福祉部及び教育委員会に関する事項
産業経済委員会(7人)	産業部及び農業委員会に関する事項
建設委員会(7人)	建設部、特定事業部及び水道部に関する事項



第23回全国消防操法大会で優秀選手に選ばれた原誠一さん

3月定例会の予定

市議会の傍聴にお越しください。

3月1日(金) 開会

3月6日(水) 一般質問

3月7日(木) 一般質問

3月8日(金) 一般質問

3月11日(月) 委員会

3月12日(火) 委員会

3月13日(水) 委員会

3月14日(木) 委員会

3月18日(月) 採決・閉会

詳しくは、議会事務局までお問い合わせください。
電話22-3399

3月定例会の予定

編集委員会では、市民の皆様親しんでいただける紙面づくりに取り組んでいます。皆様のご意見、ご感想をお聞かせください。

編集後記